

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,225,421</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,159,567</b>
現金及び預金	3,585,819	買掛金	991,649
売掛金	754,647	短期借入金	6,690,000
たな卸資産	301,593	一年以内返済予定	3,482,764
繰延税金資産	64,239	長期借入金	
その他	520,500	未払金	1,520,444
貸倒引当金	1,378	未払法人税等	78,281
		未払消費税等	56,056
		繰延税金負債	875
		その他	339,495
<b>固定資産</b>	<b>42,737,902</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,349,454</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>39,601,876</b>	長期借入金	21,160,785
建物及び構築物	29,493,075	繰延税金負債	343,518
機械装置及び運搬具	57,179	退職給付引当金	411,723
土地	9,540,201	預り保証金	355,857
その他	511,420	連結調整勘定	77,569
<b>無形固定資産</b>	<b>406,298</b>	<b>負債合計</b>	<b>35,509,021</b>
その他	406,298	<b>(少数株主持分)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,729,727</b>	少数株主持分	174,633
投資有価証券	2,536,097	<b>(資本の部)</b>	
繰延税金資産	53,918	資本金	2,454,940
その他	148,568	資本剰余金	2,182,984
貸倒引当金	8,857	利益剰余金	7,353,676
		株式等評価差額金	294,627
		自己株式	6,559
		<b>資本合計</b>	<b>12,279,668</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,963,323</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>47,963,323</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

平成16年4月 1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		21,877,921
営業費用		
売上原価	5,537,953	
販売費及び一般管理費	15,243,488	20,781,441
営業利益		1,096,479
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,877	
受取地代家賃	104,865	
連結調整勘定償却額	5,540	
持分法による投資利益	1,676	
その他	88,519	256,479
営業外費用		
支払利息	766,272	
その他の費用	52,732	819,004
経常利益		533,954
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	20,072	
貸倒引当金戻入益	5,474	25,546
特別損失		
固定資産除却損	106,668	
貸倒引当金繰入額	4,238	
役員退職慰労金	5,935	116,841
税金等調整前当期純利益		442,659
法人税、住民税及び事業税	141,321	
法人税等追徴税額	33,378	
法人税等調整額	49,388	224,087
少数株主利益		47,228
当期純利益		171,343

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等

連結子法人等：株式会社洞爺サンパレス  
株式会社ニュー阿寒ホテル  
株式会社東北カラカミ観光  
株式会社洞爺パークホテル  
株式会社マックスパート  
株式会社川久  
株式会社ホテルエメラルド  
株式会社阿寒ビューホテル  
サンシャインビル株式会社  
株式会社羊ヶ丘展望園

#### (2) 非連結子法人等

主要な非連結子法人等：太陽商事(株)  
カラカミ商事(株)

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社：先入先出法による原価法

連結子法人等：最終仕入原価法

なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の6.3%であります。

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ . 建物及び構築物

当社及び連結子法人等 5 社 : 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年 ~ 42 年

連結子法人等 5 社 : 該当資産を所有していません。

ロ . その他の有形固定資産

当社及び連結子法人等 5 社 : 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4 年 ~ 15 年

工具器具備品 3 年 ~ 15 年

連結子法人等 5 社 : 該当資産を所有していません。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法を採用しております。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 5 年 ) による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 5 ) その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20 年間の均等償却を行っております。

( 連結貸借対照表注記 )

1 . 有形固定資産の減価償却累計額		30,233,912 千円
2 . 非連結子法人等及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
	投資有価証券 ( 株式 )	22,147 千円
3 . 担保資産及び担保付債務		
( 1 ) 担保を供している資産は下記のとおりであります。		
	建 物	27,205,854 千円
	土 地	6,606,968 千円
	計	33,812,822 千円
( 2 ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。		
	短期借入金	1,400,000 千円
	1年以内返済予定長期借入金	3,377,764 千円
	長期借入金	17,730,785 千円
	計	22,508,549 千円
4 . 偶発債務		
洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。		
洞爺湖温泉利用協同組合理事 ( 当社の従業員 )		
金子道夫		
	再保証額	55,550 千円
	計	55,550 千円

( 連結損益計算書注記 )

1 . 営業費用の主要項目		
	料理・飲料材料費	3,312,895 千円
	売店・商品原価	1,603,929 千円
	人件費	5,605,917 千円
	退職給付費用	55,411 千円
	減価償却費	1,945,567 千円
2 . 1 株当たり当期純利益		20 円